



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL http://www.ojiholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部副本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,332,510	7.3	57,290	31.7	65,176	44.9	31,618	46.2
25年3月期	1,241,471	2.4	43,511	△19.1	44,972	△7.0	21,628	△2.5

(注) 包括利益 26年3月期 107,690百万円 (57.3%) 25年3月期 68,445百万円 (257.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.01	31.98	5.9	3.5	4.3
25年3月期	21.91	21.89	4.6	2.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,028百万円 25年3月期 1,228百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,898,170	657,626	29.9	574.08
25年3月期	1,820,999	571,389	27.5	507.33

(参考) 自己資本 26年3月期 567,511百万円 25年3月期 500,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	109,316	△67,242	△52,019	52,173
25年3月期	105,437	△76,211	△20,724	57,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10,025	45.6	2.1
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	9,962	31.2	1.9
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		35.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	660,000	2.7	27,000	12.7	21,000	△26.9	8,000	△45.7	8.09
通期	1,360,000	2.1	70,000	22.2	60,000	△7.9	28,000	△11.4	28.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	1,064,381,817株	25年3月期	1,064,381,817株
26年3月期	75,831,161株	25年3月期	77,022,463株
26年3月期	987,713,735株	25年3月期	987,220,053株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,900	△83.8	17,850	75.8	17,373	52.9	21,551	139.5
25年3月期	233,491	△49.1	10,156	15.5	11,366	△49.7	8,999	△41.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	21.62	21.60
25年3月期	8.98	8.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,146,200	368,289	32.1	371.75
25年3月期	1,181,911	359,974	30.4	358.83

(参考) 自己資本 26年3月期 367,999百万円 25年3月期 359,739百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (決算補足説明資料の入手方法について)
- ・決算補足説明資料は、平成26年5月28日(水)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	29
5. 補足情報	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では、円安・株高等により景気回復の兆しが見られました。一方、世界経済においては、米国は底堅く推移し、欧州も持ち直しの動きが見られたものの、新興国の景気鈍化もあり、全体として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、海外事業の一層の展開(海外売上高比率20.3%、前期比3.7%増加)、産業用フィルムや粘着材料などの機能材製品の開発強化・生産能力増強、生産体制の最適化、電力事業の推進などの事業構造転換諸施策を進めました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高1,332,510百万円(前期比7.3%増収)、営業利益57,290百万円(前期比31.7%増益)、経常利益65,176百万円(前期比44.9%増益)、当期純利益31,618百万円(前期比46.2%増益)となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりです。

○生活産業資材

当連結会計年度の売上高は、552,062百万円(前期比2.1%増収)となりました。

国内事業では、段ボール原紙・段ボールは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要と、青果物向け等の堅調な推移により販売量は増加しました。白板紙・包装用紙の販売量は横這いに推移しました。家庭用紙は、価格修正等の影響もあり減少しました。

海外事業では、主要な事業展開地域である東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。

○印刷情報メディア

当連結会計年度の売上高は、315,467百万円(前期比3.3%減収)となりました。

新聞用紙の販売は、発行日数は増加したものの、部数の緩やかな減少により、前年を下回りました。印刷・情報用紙の販売は、円安進行等による輸入紙の減少等により販売量は増加するも、売上高は横這いに推移しました。

○機能材

当連結会計年度の売上高は、218,789百万円(前期比10.9%増収)となりました。

特殊紙の国内販売は、新製品開発・新規顧客開拓に注力するも、印刷用途を中心とする既存製品群の需要低迷により減少しました。一方、輸出販売は電機産業向け製品の生産設備の新設稼働に伴う拡販もあり増加しました。感熱紙の国内販売は増加しました。

海外事業では、感熱紙の販売が北米・南米・欧州・アジア各地域において堅調に推移しました。

○資源環境ビジネス

当連結会計年度の売上高は、188,608百万円(前期比44.2%増収)となりました。

国内事業では、パルプの販売は増加し、木材の販売も需要の回復により増加しました。また、北海道白糠町において第2四半期より太陽光発電設備の営業運転を開始しました。

海外事業では、パルプの販売は、ニュージーランド子会社での漂白機械パルプの本格生産化、2012年度第1四半期末より連結子会社化したブラジル子会社の大きな寄与により増加しました。木材の販売は、ニュージーランド、中国及び東南アジア子会社での販売が増加しました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原燃料価格高騰に伴う販売価格修正等により増収を見込んでいます。また、コストダウン等により増益を見込んでいます

こうした状況を踏まえ、2015年3月期の連結業績は、売上高1,360,000百万円、営業利益70,000百万円、経常利益60,000百万円、当期純利益28,000百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し77,170百万円増加して、1,898,170百万円となりました。流動資産は11,705百万円増加し、固定資産は65,464百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し9,066百万円減少して、1,240,543百万円となりました。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比し32,575百万円減少し、798,529百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、86,237百万円増加して、657,626百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益58,718百万円、減価償却費73,260百万円などにより109,316百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、67,242百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の減少などにより、52,019百万円の支出となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し4,874百万円減少の52,173百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率(%)	27.6	27.1	27.4	<u>27.5</u>	<u>29.9</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	24.1	24.1	<u>18.8</u>	<u>24.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	6.9	6.6	7.9	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.9	10.6	11.5	8.6	9.8

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としています。

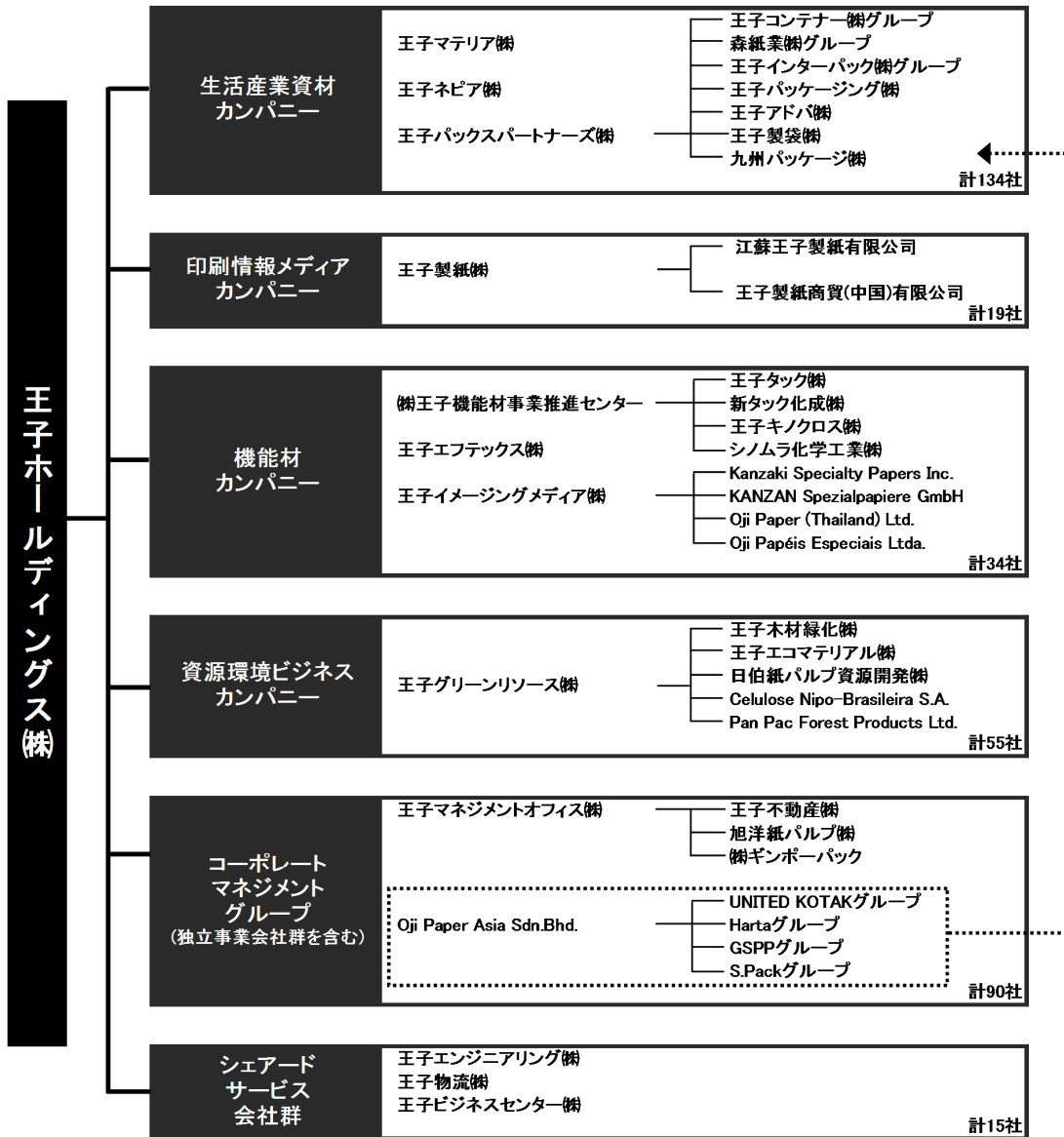
この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当については、1株当たり5円(前期末5円)の期末配当とし、中間期末の配当5円(前中間期末5円)と合わせた年間配当金は、1株当たり10円の普通配当とさせていただきます。

また、次期の年間配当については、上記基本方針に基づき、当期と同様1株当たり10円の普通配当を予定しています。

内部留保資金については、新興国などの成長市場における事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図っていきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社276社及び関連会社71社の計348社で構成されており、うち主要な連結子会社及び事業の系統図は次のとおりです。



なお、2014年4月1日付で、生活産業資材カンパニーを産業資材カンパニーと生活消費財カンパニーに改編する等の組織改訂を行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に先行して経営環境の変化に対応し、企業価値の向上と持続的成長を成し遂げるため、スピード感をもって事業構造転換に取り組んでいます。新興国・資源国を中心とした海外事業の更なる拡大、中核事業の深耕・深化、新規事業分野の開拓による次期中核事業の発掘をグループ経営戦略の中心に据え、経営の基盤となる研究開発力・技術力・営業力の一層の拡充および連携強化により、グローバルに事業展開する「革新的価値創造企業」を目指しています。また、併せてキャッシュフロー経営を徹底し、選択と集中、計画的な事業リストラクチャーおよび継続的コストダウンの推進により財務基盤の一層の強化に取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げている目標経営指標は次のとおりです。

・営業利益	:	1,000億円以上
・純利益	:	500億円以上

(3) 対処すべき課題

①社会的責任の遂行（「王子グループ企業行動憲章」の遵守）

当社グループは、社会との約束、人との約束を守り、企業の社会的責任を果たすことが当社グループの存立の条件であることを強く認識し、コンプライアンスの徹底を企業活動の根幹として位置づけ、全役員・全従業員が高い倫理観をもって行動するよう教育・啓蒙を図っています。

また、環境憲章の基本理念に基づき、環境と調和した企業活動の推進に努めるとともに、安全絶対最優先の基本理念のもと、事業に関わるすべての関係者の安全衛生の確保に努めていきます。

なお、2012年に王子コンテナ株式会社および森紙業株式会社などの当社グループ会社が、段ボールシートまたは段ボールケースの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受け、以降、同委員会による調査に全面的に協力してきましたが、2014年4月に同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令(案)および課徴金納付命令(案)に関する事前通知書を受領しました。本命令受領後、今後の対応を検討します。

②分野別重点課題への対応

(a)生活産業資材

産業資材は、東南アジア・インドでの事業展開を加速させており、カンボジア・ベトナムにおける段ボール新工場、中国における2つの製袋新工場の稼働に続き、今後、インド・ミャンマーにおいても段ボール新工場が稼働します。また、ベトナムでは紙器・美粧段ボールメーカーを買収しました。国内では富士地区の板紙生産体制の効率化、福島県における段ボール生産設備の増強に取り組むとともに、総合パッケージングメーカーとしての優位性を活かし、素材・加工一体型ビジネスモデルを強化しています。

生活消費財は、家庭紙・紙おむつでは既存商品のリニューアル・新商品の上市により、ブランド力の向上を図っています。特に紙おむつでは需要の伸びが期待される大人用紙おむつの新工場を福島県で稼働させるとともに、パーソナルケア・イノベーションセンターを設置し、商品開発力と事業競争力の強化を進めています。また、東南アジアを中心に積極的な事業展開を図るため、東南アジア最大の人口を擁するインドネシアで合弁会社を設立し、子供用紙おむつ事業に参入することを決定しました。

(b)印刷情報メディア

事業環境を見極めつつ、適宜、生産体制再構築を実施してきましたが、引き続き、需要に即した最適生産体制の構築を推進するなどコスト構造を継続的に見直し、国際競争力の強化を図っていきます。

(c)機能材

積極的な経営資源の投入による事業の拡大を図るため、ブラジルでは感熱紙生産設備を、国内ではコンデンサ用薄物フィルム生産設備を増設し、需要の増加しているタッチパネル用光学粘着材料についても生産能力の増強を逐次行っています。また、収益力の向上を図るため、最適な生産体制の構築に取り組み、東南アジア・日本を一体とした感熱紙生産体制の見直しも進めています。粘着材料イノベーション研究所・アドバンスフィルム研究所などを中心に、高機能・高付加価値製品の迅速な開発、新製品・新技術の創出に取り組むとともに、東南アジアなどの成長国に積極的に進出し海外事業を拡大していきます。

(d)資源環境ビジネス

海外では資源国を中心に木材・パルプ事業の拡大を進めており、ニュージーランドでの木材新製品の商業生産開始、インドネシアでの木材新工場の稼働に加え、今後、ベトナム・ラオスでも新たな木材工場が稼働する予定です。また、ブラジル・ニュージーランドではアジアを中心にパルプ販売を強化し、ミャンマー・インドネシア・ベトナムでは幅広い事業展開・販売強化を推し進めるための拠点作りに取り組みました。国内では新規ビジネス展開を加速させており、レーヨン用途向けなどの溶解パルプ設備、太陽光発電設備が稼働したほか、植物工場から葉物野菜の出荷を開始しました。さらに、今後、3台のバイオマス発電設備が相次いで発電を開始するほか、水力発電設備の更新工事も進めています。また、当社グループの有する林木育種技術を活用して薬用植物分野への進出を視野に入れた取り組みを開始しています。

(e)その他重点戦略

当社グループでは、上述の取り組みの一環として、2014年4月1日付で、研究開発本部を「イノベーション推進本部」に改称し、より機動的かつ効率的な研究開発活動を実現するため研究開発体制を刷新したほか、海外市場開拓体制の強化、商事機能の活用、さらにはこれらを促進するための基盤となる人事企画機能の強化にも取り組んでいます。

さらに、当社は、2014年4月に海外事業の更なる拡大、新たなビジネス展開を図るため、株式会社産業革新機構と共同で、ニュージーランドやオーストラリアに生産拠点を有するCarter Holt Harvey Limitedのパルプ・板紙・パッケージング事業（Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limitedおよび関係会社）を買収することを決定しました。（詳細は「4.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。）

当社グループは、これらの諸施策を通じて、革新的価値を創造し続けるグローバルな企業グループを目指していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,621	45,575
受取手形及び売掛金	269,137	278,897
有価証券	7,144	12,557
商品及び製品	84,877	87,096
仕掛品	17,655	19,330
原材料及び貯蔵品	60,554	65,798
繰延税金資産	12,035	8,926
短期貸付金	7,862	4,958
未収入金	19,386	14,238
その他	9,294	12,090
貸倒引当金	△3,071	△2,264
流動資産合計	535,499	547,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	609,992	628,748
減価償却累計額	※1 △406,628	※1 △418,354
建物及び構築物(純額)	203,363	210,393
機械装置及び運搬具	2,192,879	2,239,495
減価償却累計額	※1 △1,817,037	※1 △1,856,798
機械装置及び運搬具(純額)	375,841	382,696
工具、器具及び備品	59,343	60,211
減価償却累計額	※1 △53,084	※1 △54,100
工具、器具及び備品(純額)	6,258	6,111
土地	236,091	235,063
林地	90,367	106,029
植林立木	93,455	100,414
リース資産	9,609	10,592
減価償却累計額	△4,295	△5,262
リース資産(純額)	5,314	5,329
建設仮勘定	69,918	92,091
有形固定資産合計	1,080,611	1,138,129
無形固定資産		
借地権	1,620	1,735
のれん	14,806	14,430
その他	9,333	9,211
無形固定資産合計	25,760	25,377
投資その他の資産		
投資有価証券	150,076	153,380
長期貸付金	2,029	1,980
長期前払費用	14,937	17,645
退職給付に係る資産	—	534
繰延税金資産	3,171	6,008
その他	10,934	9,348
貸倒引当金	△2,022	△1,441
投資その他の資産合計	179,127	187,456
固定資産合計	1,285,499	1,350,964
資産合計	1,820,999	1,898,170

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,921	204,052
短期借入金	307,841	184,362
1年内償還予定の社債	20,160	20,085
未払金	20,107	13,558
未払費用	46,032	43,950
未払法人税等	5,371	7,948
課徴金引当金	—	2,712
その他	17,692	19,258
流動負債合計	<u>628,127</u>	<u>495,927</u>
固定負債		
社債	140,160	160,075
長期借入金	362,943	434,007
繰延税金負債	<u>40,567</u>	<u>44,615</u>
再評価に係る繰延税金負債	9,554	9,161
退職給付引当金	53,232	—
役員退職慰労引当金	1,580	1,623
環境対策引当金	1,723	1,754
訴訟損失引当金	4,361	4,965
退職給付に係る負債	—	73,769
長期預り金	2,646	9,294
その他	<u>4,713</u>	<u>5,349</u>
固定負債合計	<u>621,483</u>	<u>744,616</u>
負債合計	<u>1,249,610</u>	<u>1,240,543</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,930	112,965
利益剰余金	<u>315,607</u>	<u>338,184</u>
自己株式	<u>△43,140</u>	<u>△42,681</u>
株主資本合計	<u>489,277</u>	<u>512,349</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,100	20,897
繰延ヘッジ損益	△252	44
土地再評価差額金	4,875	4,214
為替換算調整勘定	<u>△9,083</u>	<u>42,542</u>
退職給付に係る調整累計額	—	△12,536
その他の包括利益累計額合計	<u>11,640</u>	<u>55,162</u>
新株予約権	235	290
少数株主持分	<u>70,235</u>	<u>89,825</u>
純資産合計	<u>571,389</u>	<u>657,626</u>
負債純資産合計	<u>1,820,999</u>	<u>1,898,170</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	1,241,471	1,332,510
売上原価	※1 972,771	※1 1,042,570
売上総利益	<u>268,700</u>	<u>289,940</u>
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	119,730	123,643
保管費	6,405	6,790
従業員給料	45,859	45,562
退職給付費用	5,908	4,320
減価償却費	4,252	4,314
その他	43,031	48,018
販売費及び一般管理費合計	※1 225,188	※1 232,649
営業利益	<u>43,511</u>	<u>57,290</u>
営業外収益		
受取利息	972	1,139
受取配当金	2,947	2,872
持分法による投資利益	1,228	1,028
受取賃貸料	583	542
為替差益	10,681	16,926
その他	4,307	3,851
営業外収益合計	<u>20,720</u>	<u>26,360</u>
営業外費用		
支払利息	11,783	10,877
設備転貸損	1,922	1,904
その他	5,553	5,692
営業外費用合計	<u>19,260</u>	<u>18,474</u>
経常利益	<u>44,972</u>	<u>65,176</u>
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,028	※2 10,340
投資有価証券売却益	1,117	370
負ののれん発生益	410	—
抱合せ株式消滅差益	41	—
特別利益合計	<u>2,598</u>	<u>10,710</u>
特別損失		
減損損失	※3 1,467	※3 4,926
事業構造改善費用	※3 1,253	※3 4,694
固定資産除却損	3,104	2,759
課徴金引当金繰入額	—	※4 2,712
退職給付制度一部終了損	8,820	—
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失	858	—
その他	3,852	2,076
特別損失合計	<u>19,356</u>	<u>17,168</u>
税金等調整前当期純利益	<u>28,214</u>	<u>58,718</u>
法人税、住民税及び事業税	12,133	19,033
法人税等調整額	<u>△6,745</u>	<u>2,776</u>
法人税等合計	<u>5,387</u>	<u>21,810</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>22,826</u>	<u>36,908</u>
少数株主利益	<u>1,198</u>	<u>5,289</u>
当期純利益	<u>21,628</u>	<u>31,618</u>

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>22,826</u>	<u>36,908</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,214	4,605
繰延ヘッジ損益	△475	314
為替換算調整勘定	<u>26,530</u>	<u>63,988</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	10,348	<u>1,874</u>
その他の包括利益合計	<u>45,619</u>	<u>70,781</u>
包括利益	<u>68,445</u>	<u>107,690</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>63,110</u>	<u>88,338</u>
少数株主に係る包括利益	<u>5,335</u>	<u>19,351</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	113,012	304,432	△43,363	477,961
当期変動額					
剰余金の配当			△9,884		△9,884
当期純利益			<u>21,628</u>		<u>21,628</u>
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		△81		246	164
持分法適用会社による自己株式の取得				△4	△4
持分法適用会社の合併による自己株式の増加					—
持分変動に伴う自己株式の増減				17	17
連結範囲の変動			<u>△757</u>		<u>△757</u>
土地再評価差額金の取崩			188		188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△81	<u>11,174</u>	223	<u>11,316</u>
当期末残高	103,880	112,930	<u>315,607</u>	△43,140	<u>489,277</u>

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,675	186	5,063	△41,579	—	△29,653	346	14,644	463,299
当期変動額									
剰余金の配当									△9,884
当期純利益									<u>21,628</u>
自己株式の取得									△36
自己株式の処分									164
持分法適用会社による自己株式の取得									△4
持分法適用会社の合併による自己株式の増加									—
持分変動に伴う自己株式の増減									17
連結範囲の変動									<u>△757</u>
土地再評価差額金の取崩									188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,424	△438	△188	<u>32,496</u>	—	<u>41,293</u>	△110	<u>55,590</u>	<u>96,773</u>
当期変動額合計	9,424	△438	△188	<u>32,496</u>	—	<u>41,293</u>	△110	<u>55,590</u>	<u>108,089</u>
当期末残高	16,100	△252	4,875	<u>△9,083</u>	—	<u>11,640</u>	235	<u>70,235</u>	<u>571,389</u>

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	112,930	<u>315,607</u>	△43,140	<u>489,277</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△9,886		△9,886
当期純利益			<u>31,618</u>		<u>31,618</u>
自己株式の取得				△129	△129
自己株式の処分		34		600	635
持分法適用会社による自己株式の取得					—
持分法適用会社の合併による自己株式の増加				△12	△12
持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
連結範囲の変動			183		183
土地再評価差額金の取崩			661		661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	34	<u>22,577</u>	459	<u>23,071</u>
当期末残高	103,880	112,965	<u>338,184</u>	△42,681	<u>512,349</u>

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換 算調整 勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	16,100	△252	4,875	<u>△9,083</u>	—	<u>11,640</u>	235	<u>70,235</u>	<u>571,389</u>
当期変動額									
剰余金の配当									△9,886
当期純利益									<u>31,618</u>
自己株式の取得									△129
自己株式の処分									635
持分法適用会社による自己株式の取得									—
持分法適用会社の合併による自己株式の増加									△12
持分変動に伴う自己株式の増減									△0
連結範囲の変動									183
土地再評価差額金の取崩									661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,797	296	△661	<u>51,625</u>	△12,536	<u>43,521</u>	54	<u>19,589</u>	<u>63,166</u>
当期変動額合計	4,797	296	△661	<u>51,625</u>	△12,536	<u>43,521</u>	54	<u>19,589</u>	<u>86,237</u>
当期末残高	20,897	44	4,214	<u>42,542</u>	△12,536	<u>55,162</u>	290	<u>89,825</u>	<u>657,626</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,214	58,718
減価償却費	72,057	73,260
減損損失	1,467	4,926
のれん償却額	2,073	2,822
植林立木の簿価払出し額	12,916	12,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△991	△1,351
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,790	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	847
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	961
受取利息及び受取配当金	△3,920	△4,011
支払利息	11,783	10,877
為替差損益 (△は益)	△10,496	△14,190
持分法による投資損益 (△は益)	△1,228	△1,028
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,117	△370
固定資産除却損	3,104	2,759
固定資産売却損益 (△は益)	△696	△10,340
事業構造改善費用	1,253	4,694
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失	858	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,901	△2,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,336	△3,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,313	△11,042
その他	6,714	3,620
小計	129,705	127,018
利息及び配当金の受取額	4,838	5,105
利息の支払額	△12,287	△11,204
法人税等の支払額	△16,819	△11,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,437	109,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△5,235
有形及び無形固定資産の取得による支出	△65,781	△80,539
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,898	12,844
投資有価証券の取得による支出	△1,935	△2,945
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,829	8,370
連結子会社株式の追加取得による支出	△5,730	△1
貸付けによる支出	△2,537	△1,931
貸付金の回収による収入	2,221	3,046
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,329	—
その他	△847	△849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,211	△67,242

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△41,761	△34,467
長期借入れによる収入	161,674	117,970
長期借入金の返済による支出	△168,793	△149,985
社債の発行による収入	39,790	39,790
社債の償還による支出	△160	△20,160
長期預り金の受入による収入	—	7,000
自己株式の取得による支出	△36	△129
配当金の支払額	△9,884	△9,886
その他	△1,553	△2,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,724	△52,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,752	4,535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,253	△5,409
現金及び現金同等物の期首残高	43,831	57,048
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	365	7
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,598	527
現金及び現金同等物の期末残高	※1 57,048	※1 52,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度156社 当連結会計年度158社

主要な会社名：王子マテリア㈱、王子ネピア㈱、王子コンテナ㈱、森紙業㈱、王子製紙㈱、王子エフテックス㈱、王子イメージングメディア㈱、王子グリーンリソース㈱、王子マネジメントオフィス㈱

当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 7社

王子グリーンエナジー日南㈱、王子グリーンエナジー江別㈱、Oji Asia Management Sdn. Bhd.、Oji GS Packaging(Yangon)Co.,Ltd.の4社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることとしました。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった関東パック㈱、千代田明和ダンボール㈱、Box Asia Group International Co.,Ltd.の3社は、当社グループにおける事業の重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

(減少) 5社

Oji Paper USA Inc.は、Kanzaki Specialty Papers Inc.と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

京都森紙業㈱は、王子ホールディングス㈱と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

ニチパック㈱は、王子アドバ㈱と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

王子サーモン㈱は、王子不動産㈱と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

UK PACKAGING INDUSTRIES SDN. BHD.は、株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社の数……………118社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度17社 当連結会計年度17社

主要な会社名：㈱ユボ・コーポレーション、国際紙パルプ商事㈱、オーシャントランス㈱

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………118社

関連会社……………54社

上記の非連結子会社及び関連会社は全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月末の会社は、アピカ㈱、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji Intertech, Inc.、Oji Label (Thailand) Ltd.、B&C International Co.,Ltd.、Ojitex (Vietnam) Co.,Ltd.、王子製紙商貿(中国)有限公司、王子製紙国際貿易(上海)有限公司、Oji Papéis Especiais Ltda.、Ojitex Haiphong Co.,Ltd.、Oji Interpack Korea Ltd.、広西王子豊産林有限公司、Binh Dinh Chip Corporation、Panindo Investment Pte. Ltd.、Oji Lao Plantation Holdings Ltd.、Oji Lao

Plantation Forest Co.,Ltd.、Oji South Lao Plantation Forest Co.,Ltd.、Oji (Cambodia) Plantation Forest Co.,Ltd.、S.Pack & Print Public Co.,Ltd.及びグループ会社1社、Box Asia Group International Co.,Ltd.、Paperbox Holdings Limited、GS Paper & Packaging Sdn. Bhd.及びグループ会社7社、United Kotak Berhad及びグループ会社2社、HPI Resources Bhd、Harta Packaging Industries Sdn Bhd及びグループ会社17社、Celulose Nipo-Brasileira S.A.及びグループ会社4社です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、上記連結子会社について、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、王子製紙(株)富岡工場の機械装置及び一部の連結子会社については定額法）

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 課徴金引当金

当社グループの段ボール事業会社が独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書(案)の事前通知書を受領したことに伴い、その支払いに備えるため、課徴金納付命令書(案)の全額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。

⑤ 訴訟損失引当金

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR（法人税）、CS（社会負担金）、ICMS（商品流通サービス税）、PIS/CONFIS（社会統合計画/社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額及び少数株主持分に計上しています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が73,769百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が12,536百万円減少し、少数株主持分が1百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は12.68円減少しています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定負債」の「特別修繕引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「特別修繕引当金」131百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「特別退職金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「特別退職金」1,815百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
	76,163百万円	78,083百万円

上記の担保に供している資産のうち、3,851百万円(前連結会計年度5,520百万円)は、連結財務諸表においては、相殺消去しています。

3 偶発債務

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
	15,223百万円	14,891百万円

4 受取手形

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
受取手形割引高	6,423百万円	6,204百万円
受取手形裏書譲渡高	18	15

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
9,456百万円	10,911百万円

※2 固定資産売却益は、土地等の売却によるものです。なお、このうち8,347百万円(前連結会計年度163百万円)は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地等の譲渡益です。

※3 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に2,162百万円計上しています。

その内訳は、建物及び構築物1,078百万円、機械装置及び運搬具101百万円、土地908百万円、その他74百万円です。

なお、このうち695百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを主として4%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	1,804
北海道 苫小牧市	事業用資産	土地	1,193
オーストラリア	事業用資産	植林立木	1,158

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に8,345百万円計上しています。

その内訳は、建物及び構築物1,117百万円、機械装置及び運搬具3,813百万円、土地1,829百万円、その他1,584百万円です。

なお、このうち3,418百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを主として4%で割り引いて算定しています。

※4 課徴金引当金繰入額

当社グループの段ボール事業会社が独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書(案)の事前通知書を受領したことに伴い、その支払いに備えるため、課徴金納付命令書(案)の全額を計上しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式(注)1,2	77,353,510	140,832	471,879	77,022,463
合計	77,353,510	140,832	471,879	77,022,463

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加140,832株は、持分法適用の関連会社による当社株式の取得に伴う当社株式の当社帰属分の増加16,332株、単元未満株式の買取による増加124,500株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少471,879株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当424,000株、単元未満株式の売渡による減少19,467株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の減少28,412株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	235
	合計	—	—	—	—	—	235

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月14日 取締役会	普通株式	5,011	5.0	2012年3月31日	2012年6月6日
2012年11月9日 取締役会	普通株式	5,012	5.0	2012年9月30日	2012年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月15日 取締役会	普通株式	5,012	利益剰余金	5.0	2013年3月31日	2013年6月5日

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式 (注)1,2	77,022,463	310,574	1,501,876	75,831,161
合計	77,022,463	310,574	1,501,876	75,831,161

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加310,574株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加567株、持分法適用の関連会社の合併に伴う当社株式の当社帰属分の増加21,311株、単元未満株式の買取による増加288,696株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,501,876株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当45,000株、単元未満株式の売渡による減少5,268株、株式交換による減少199,708株、連結子会社による当社株式の売却に伴う当社帰属分の減少1,251,900株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	290
	合計	—	—	—	—	—	290

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月15日 取締役会	普通株式	5,012	5.0	2013年3月31日	2013年6月5日
2013年11月1日 取締役会	普通株式	5,013	5.0	2013年9月30日	2013年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月14日 取締役会	普通株式	4,949	利益剰余金	5.0	2014年3月31日	2014年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
現金及び預金勘定	50,621百万円	45,575百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△566	△723
有価証券	6,993	7,321
現金及び現金同等物	57,048	52,173

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に紙パルプ製品及び紙加工製品を製造・販売しており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

そのため、事業セグメントの識別は主として会社を単位とし、このうち経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性がみとめられるものについて集約を実施し、報告セグメントを「生活産業資材」、「印刷情報メディア」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「その他」の5つとしています。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下の通りです。

生活産業資材・・・ 段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、
紙器・製袋事業、家庭用品事業

印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

機能材・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・ 木材事業、パルプ事業、エネルギー事業

その他・・・ 不動産事業、機械事業、商事他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	504,302	286,176	180,537	87,657	1,058,673	182,798	1,241,471	—	1,241,471
セグメント間の内部売上 高又は振替高	36,625	39,965	16,725	43,159	136,476	100,910	237,387	△237,387	—
計	540,928	326,142	197,262	130,817	1,195,150	283,708	1,478,859	△237,387	1,241,471
セグメント利益又は損失 (△)	27,285	△2,402	10,212	<u>1,292</u>	<u>36,388</u>	6,353	<u>42,742</u>	769	<u>43,511</u>
セグメント資産	582,568	439,440	215,731	<u>369,550</u>	<u>1,607,290</u>	357,444	<u>1,964,735</u>	△143,735	<u>1,820,999</u>
その他の項目									
減価償却費(注4)	25,535	24,525	10,657	5,249	65,968	6,088	72,057	—	72,057
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注4)	25,894	8,631	12,071	18,559	65,155	4,956	70,112	—	70,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、機械事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額769百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額△143,735百万円には、セグメント間債権債務消去等△168,430百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,694百万円が含まれています。

全社資産は、報告セグメントに配分していない投資有価証券です。

- 3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 減価償却費、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	511,586	283,769	199,355	139,262	1,133,972	198,537	1,332,510	—	1,332,510
セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,475	31,698	19,433	49,346	140,955	104,072	245,027	△245,027	—
計	552,062	315,467	218,789	188,608	1,274,927	302,610	1,577,538	△245,027	1,332,510
セグメント利益又は損失 (△)	21,376	△2,650	11,950	<u>17,354</u>	<u>48,031</u>	8,428	<u>56,459</u>	831	<u>57,290</u>
セグメント資産	553,530	457,107	220,327	<u>422,915</u>	<u>1,653,880</u>	359,363	<u>2,013,243</u>	△115,073	<u>1,893,170</u>
その他の項目									
減価償却費(注4)	25,052	23,491	11,296	7,974	67,814	5,445	73,260	—	73,260
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注4)	22,501	8,399	4,957	29,330	65,188	11,532	76,721	—	76,721

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、機械事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額831百万円は、主として内部取引に係る調整額です。
- (2) セグメント資産の調整額△115,073百万円には、セグメント間債権債務消去等△143,663百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,589百万円が含まれています。
全社資産は、報告セグメントに配分していない投資有価証券です。

3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	507.33円	574.08円
1株当たり当期純利益金額	21.91円	32.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.89円	31.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,628	31,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,628	31,618
期中平均株式数(千株)	987,220	987,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	733	909
(うち新株予約権(千株))	(733)	(909)

(重要な後発事象)

子会社の異動

当社は、2014年4月25日開催の取締役会において、株式会社産業革新機構（以下、「産業革新機構」）と共同にて、ニュージーランドやオーストラリアに生産拠点を保有するRank Group Limited傘下のCarter Holt Harvey Limited（以下「CHH社」）のパルプ、板紙及びパッケージング事業（Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited（以下「CHHPP社」）及びCHH社の関係会社（以下総称して「CHHPPグループ」））を取得することについて決議し、同日、株式売買契約を締結しました。なお、株式譲渡は、各国の関係当局の許認可等の全ての取得を条件としています。

1. 株式取得の経緯と目的

当社では、現在、事業構造転換を強力に推し進めており、今後の成長が見込まれる新興国、特に東南アジア諸国で積極的に事業を展開しています。中でも段ボールを中心とする板紙・パッケージング分野は当社の当該施策の中心となる事業であり、これまでに、東南アジア・インド地域で21拠点（建設中を含む）を新設・取得しています。

同時に、当社グループの重点施策のひとつである資源ビジネスの分野においても、海外では植林・木材加工・パルプ事業をニュージーランド（Pan Pac Forest Products Ltd. 以下「Pan Pac」）、植林とパルプ事業をブラジル（Celulose Nipo-Brasileira S.A. 以下「CNB」）、植林事業を東南アジアやオセアニア地区で展開してきています。資源分野については、日本も含め、今後、さらに資源の有効活用を図り、新規分野への事業展開も積極的に進めていくべく取り組んでいます。

今回、取得する予定のCHHPPグループにつきましては、パルプ事業、板紙事業、パッケージング事業と、大きく3つの事業分野に分かれています。

- ①パルプ事業：世界的に供給国に限られる針葉樹が豊富にある立地条件を最大限に活用し、針葉樹を原料とする晒と未晒の化学パルプ（NBKP、NUKP）を製造販売しています。本案件取得後、当社グループとしては、上述のPan Pacの漂白機械パルプ（BCTMP）およびCNBの晒広葉樹パルプ（LBKP）と併せ、販売パルプの製品群がより充実し、顧客の多様なニーズに対応していくことができると考えています。
- ②板紙事業：針葉樹パルプを原料とする強度の強い段ボール原紙を製造販売しています。古紙から製造するアジア地域の段原紙メーカーが供給できない製品であり、今後、アジア各国の経済発展に伴い、強度のある板紙への需要拡大は更に期待されます。また、当社がすでに同地域で実施し、また今後展開する段ボール加工事業でも活用することから、より幅広いニーズへも応えていけるものと考えています。
- ③パッケージング事業：段ボール加工事業は、ニュージーランドおよびオーストラリアにおいて5工場を所有、また、この他に製袋事業や紙コップ事業も行っています。パッケージング分野においては、環太平洋地域における貿易がより活発化することも見込まれるため、今後も、需要は期待できるものと考えています。

なお、当社としては、CHHPPグループを取得しますと、近隣の針葉樹資源の活用により、さらなる事業展開の可能性が高まります。このことから、今後、木材加工をはじめ木材関連の新たなビジネス、また木質資源から当社技術により開発される新素材等への事業進出も可能になってくるものと考えています。

本事業の共同取得パートナーである産業革新機構は、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（現在の産業競争力強化法（2014年1月20日施行））に基づき、2009年に設立されました。政府及び民間企業から出資を受けている産業革新機構は、産業界や大学等と広く連携した国内外への投資活動を通じて、既存の業種の枠を超えた次世代産業を創出することを目的としており、本件出資についても当社の事業戦略上の重要性について理解をいただいています。また、産業革新機構は、本件への出資により、林産資源ビジネスにおいてグローバル市場で競争力のある日本企業を育成し、新たなビジネスの創出に伴う他の日本企業の海外展開の呼び水となることも期待しています。

2. 異動する子会社(CHHPP社)の概要

(1)	名称	Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited
(2)	事業内容	針葉樹系パルプ・板紙・段ボール製品の製造販売
(3)	当該会社を含む対象事業の直近の経営成績及び財政状態(百万NZD)(注)	
決算期	2013年12月期	
総資産	875	(約 77,900百万円)
売上高	1,147	(約 102,100百万円)
営業利益	29	(約 2,600百万円)
E B I T D A	113	(約 10,000百万円)

(注) CHHPP社を含む今回の株式譲渡の対象となるCHHPPグループ合計の概算値です。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	Carter Holt Harvey Limited
-----	----	----------------------------

4. 株式取得の当事者、取得株式数及び取得価額

(1)	株式取得の当事者	Oji Oceania Management (NZ) Limited (以下「NZSPC」)及びOji Oceania Management (AUS) Pty. Ltd. (以下「AUSPC」)(注)
(2)	取得株式数	CHHPPグループの発行済み株式の全部(注)
(3)	取得価額	1,037百万NZD(約92,300百万円)(注)

(注) NZSPC及びAUSPCは、王子オセアニアマネジメント株式会社の子会社あるいは孫会社であり、取得株式数及び取得価額は両社が取得するCHHPPグループの株式数の総数及びその取得価額の総額です。

当社の最終的な拠出額およびCHHPP社とそれ以外の会社の取得価額の内訳は未定です。またアドバイザー費用等も発生する見込みですが、その金額は未定です。

5. 株式取得の当事者等の概要

今回の株式取得に伴い、当社及び産業革新機構が出資する予定の会社及び株式取得の当事者となるその子会社あるいは孫会社の概要は次のとおりです。

(1)	名称	王子オセアニアマネジメント株式会社		Oji Oceania Management (NZ) Limited	Oji Oceania Management (AUS) Pty. Ltd.			
(2)	大株主及び持株比率	当社	60%	(注)	王子オセアニアマネジメント株式会社	100%	Oji Oceania Management (NZ) Limited	100%
		産業革新機構	40%					

(注) 「(2)大株主及び持株比率」は、株式譲渡実行時の見込みです。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 補足情報

2014年3月期 決算説明参考資料

◎連結経営成績

(億円)

		2014年3月期		2015年3月期(予想)	
			対前年増減		対前年増減
売上高	生活産業資材	5,521	111		
	印刷情報メディア	3,155	△107		
	機能材	2,188	215		
	資源環境ビジネス	1,886	578		
	その他	3,026	189		
	調整額(注)	△2,450	△76		
	計	13,325	910	13,600	275
	国内	10,614	267		
	海外 (海外売上高比率)	2,711 20.3%	643 3.7%		
営業利益	<u>573</u>	<u>138</u>	700	<u>127</u>	
経常利益	<u>652</u>	<u>202</u>	600	<u>△52</u>	
当期純利益	<u>316</u>	<u>100</u>	280	<u>△36</u>	

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額

為替レート (円/US\$)	100.2	17.1	102.0	1.8
----------------	-------	------	-------	-----

減価償却費 (億円)	733	12	698	△35
設備投資額 (億円)	665	△9	697	32

◎連結就業人員

(人)

	2014年3月末		2015年3月末(予想)	
		2013年3月末比		2014年3月末比
期末就業人員数	31,072	3,712	32,224	1,152
国内	17,345	△129	17,214	△131
海外	13,727	3,841	15,010	1,283

◎連結財政状態

(億円)

	2014年3月末	
		2013年3月末比
総資産	<u>18,982</u>	<u>772</u>
純資産	<u>6,576</u>	<u>862</u>
有利子負債残高	7,985	△326

◎連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2014年3月期	
		対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	△313